

ウィークリーレポート

インドネシア ベトナム
マレーシア 中国
タイ フィリピン シンガポール

2012年12月24日～2013年1月4日



ITCインベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

<トピック> 日本・ASEAN友好協力40周年

日本とASEANの交流は、1973年に設立された日・ASEAN合成ゴムフォーラムに始まり、今年は交流開始から40周年を迎えます。2011年には、日本の対ASEAN貿易額が19.8兆円と北米や欧州連合(EU)を上回り、また、同年の日本の対ASEAN直接投資額も中国を上回る1.5兆円とアジア最大の投資先になるなど、ASEANは日本にとって既に経済的に重要なパートナーとなっています。一方、日本政府観光局(JNTO)によれば、2012年11月のタイ、マレーシア、ベトナムからの訪日外客数が11月として過去最高を記録、東南アジアからの観光客数は好調に推移している模様です。40周年の節目の年となる今年は、経済・文化・青少年交流などの幅広い分野での交流事業が予定されており、今後も日本とASEANの結びつきがより一層緊密になることが期待されています。※貿易額は財務省「貿易統計」、直接投資額は同「国際収支状況」より。

<経済指標トピック> (市場予想はブルームバーグデータ)

インドネシア

- ・12月の消費者物価指数は前年同月比+4.30%と市場予想(同+4.20%)を上回りました。
- ・11月の貿易収支は輸出が前年同月比▲4.6%、輸入が同+9.9%となり、約4.8億米ドル(約423億円)の貿易赤字となりました。

ベトナム

- ・中央銀行は12月24日、主要政策金利であるリファイナンス金利(商業銀行への貸出金利)を10%から9%に、またディスカウント金利を8%から7%に引き下げました。
- ・12月の消費者物価指数は前年同月比+6.81%と市場予想(同+7.40%)を下回りました。
- ・12月の鉱工業生産は前年同月比+5.9%となりました。
- ・2012年通年の小売売上高は前年比+16.0%となりました。
- ・2012年通年の貿易収支は約2.8億米ドル(約247億円)の貿易黒字となりました。
- ・2012年通年の実質GDP成長率は前年比+5.03%となりました。

中国

- ・12月のHSBC製造業PMI(確報値)は51.5と速報値から上方修整されました。
- ・国家統計局と物流購買連合会が発表した12月の製造業PMIは50.6と、企業活動の拡大・縮小の境目である50を3カ月連続で上回りました。

タイ

- ・11月の貿易収支は輸出が前年同月比+27.1%、輸入が同+24.1%となり、約6.3億米ドル(約556億円)の貿易黒字となりました。
- ・11月の自動車販売台数は148,243台(10月: 142,839台)となりました。
- ・12月の消費者物価指数は前年同月比+3.63%と市場予想(同+3.22%)を上回りました。

フィリピン

- ・10月の貿易収支は輸出が前年同月比+6.1%、輸入が同+4.3%となり、約8.3億米ドル(約732億円)の貿易赤字となりました。
- ・12月の消費者物価指数は前年同月比+2.9%と市場予想(同+3.1%)を下回りました。

シンガポール

- ・11月の鉱工業生産は前年同月比+3.1%と市場予想(同+4.8%)を下回りました。
- ・11月の消費者物価指数は前年同月比+3.6%と市場予想(同+3.8%)を下回りました。
- ・2012年通年の実質GDP成長率は前年比+1.2%となりました。

<経済指標の発表等>

インドネシア

- ・国内自動車・オートバイ販売台数(12月)
- ・政策金利

ベトナム

- ・国内自動車販売台数(12月)

マレーシア

- ・貿易収支(11月)
- ・鉱工業生産(11月)

中国

- ・消費者物価指数(12月)
- ・貿易収支(12月)

タイ

- ・政策金利

(円換算は全て1米ドル=88.2円で計算)

ウィークリーレポート＜マーケット動向＞

代表的株価指数(現地通貨ベース)

2013年1月4日時点	1週間	4週間	12週間
ジャカルタ総合指数	2.2%	2.8%	2.3%
ベトナムVN指数	3.0%	11.0%	8.5%
マレーシア総合指数	0.7%	4.6%	2.4%
MSCI China Small Cap指数	5.7%	12.0%	23.3%
タイSET指数	1.8%	6.1%	9.2%
フィリピン総合指数	2.7%	3.1%	11.2%
シンガポールST指数	1.0%	3.8%	6.0%

為替相場(対円)

2013年1月4日時点	1週間	4週間	12週間
インドネシアルピア	2.5%	6.5%	11.8%
ベトナムドン	2.5%	6.8%	12.3%
マレーシアリング	3.3%	7.3%	12.9%
香港ドル	2.6%	6.9%	12.4%
タイバーツ	3.0%	7.5%	13.2%
フィリピンペソ	3.0%	7.1%	14.1%
シンガポールドル	2.3%	6.3%	11.9%

※騰落率がプラスの場合は現地通貨高、マイナスの場合は現地通貨安を表します。

ブルームバーグのデータを基にITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成。表中の騰落率は小数点第2位以下を四捨五入しています。

＜株式市場＞

年初のアジア株式市場は全面高の展開となりました。1月1日に米議会が「財政の崖」問題回避に向けた法案を可決すると、米株式市場が大きく上昇し、その後のアジア株式市場も堅調な動きとなりました。また中国の好調な経済指標の発表なども相場の押し上げ材料となりました。

中国では、年末から年始にかけて発表された企業の景況感関連指標が総じて強い内容となったことや米国の政治決着などが買い材料視され、MSCI China Small Cap指数が大きく上昇しました。またベトナムでは、12月24日に実施された政策金利の引き下げが好感され、年末にかけて買われた流れを引き継ぎ、年明け以降も堅調な動きとなりました。フィリピン、インドネシア、マレーシアにおいても代表的な株価指数が上昇し、いずれも終値ベースで史上最高値を更新しました。

個別銘柄では、中国の通信機器関連企業コンバ・テレコム・システムズが急騰しました。フィリピンでは、投資持株会社のメトロ・パシフィック・インベストメンツが、子会社のフィリピンの上下水道事業会社に日本の大手商社が資本参加するとの発表などが買い材料視され大きく上昇しました。またベトナムでは、不動産開発会社のHAGLが上昇しました。

＜為替動向＞

米議会の法案可決により「財政の崖」問題が一旦回避されたことを受け、リスク資産が選好される動きが強まったこともあり、アジア通貨は全面高の展開となりました。

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

又、投資信託は、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.675%

※お申込金額＝(お申込価額×ご購入口数)＋申込手数料(税込)

【ご注意ください】例えば、お申込金額が100万円の場合、お申込金額の中から申込手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。

- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.31%

※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。

- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

当資料はITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。